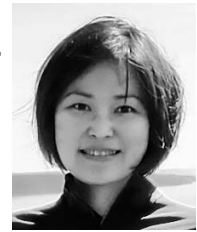


EU離脱をめぐる議論と 価値教育の台頭



大阪大学大学院人間科学研究科准教授 北山 夕華

2016年6月の国民投票でEU(欧州連合)離脱支持が僅差で多数派となり、数年にわたる交渉を経て英国は2020年1月にEUから離脱した。EU離脱をめぐるのは、英国独立党(UKIP)に代表される右派ポピュリスト政治家らによるナショナリズムと反移民、反イスラムのメッセージがメディアを通じて飛び交った。こうした中でシティズンシップ教育に関連し特に大きな議論となったものとして、今回は「英国的価値」の学習の必修化と、人格教育(Character Education)を求める動きを取り上げる。

英国的価値の必修化

イングランドの公立学校では、2014年からの新カリキュラムによって「基本的な英国の価値観」(Fundamental British Values)が必修内容となった。教育内容としてのナショナルな価値観をめぐる議論の端緒となったのは、2005年7月にロンドンで起きた爆破事件を契機に注目された、多文化社会における統合問題である。翌年1月、後に首相となる労働党のゴードン・ブラウンは演説で「英国人性/らしさ」(Britishness)を提唱し、当時の中道左派的な「コミュニティの連帯」推進政策の一部として取り組んだ。

2010年の政権交代を経て、2014年に教育省が発表した『子どもの精神的、道徳的、社会的および文化的発達の促進を通じた基本的な英国の価値観の推進』では「民主主義、法の支配、個人の自由、異なる信仰・信条を持つ人々に対する相互尊重と寛容という、基本的な英国の価値観を積極的に推進すること」が学校に課されることになり、学校査察の優先事項に加えられた。これはとりたてて目新しい内容に見えないかも

しれないが、視学官による査察が各学校の予算や人事に影響力を持つ査察制度のあるイングランドにおいて、必修内容として査察の優先事項に明記される意味は決して小さくない。興味深いことに、この英国的価値はシティズンシップ教育ではなく、学校全体の取り組みとして推進することが推奨された。これについて、批判的思考やディスカッションを重視するシティズンシップ教育を避けるのは、多様なものの方ではなく、あらかじめ決まった価値観に基づく脱政治化された規範的なシティズンシップ観の教え込みにつながるという批判がある(Starkey, 2018)。

保守党政権下の教育政策における英国的価値のもう一つの特徴として、「防止(Prevent)」と呼ばれる過激主義防止策とつなげられたことが挙げられる。学校教育にテロ対策の一端を担わせる動きは労働党政権時代からあったが、政権交代後、その焦点はテロ対策から「基本的な英国の価値観に明らかに相対するもの」としての過激主義対策へと変容している。これは問題行動だけではなく個人の思想に踏み込むものである上に、実質的にイスラム教徒の子どもが対象として想定されていたことは、教育現場に困惑をもたらし、保守党の教育政策の中でも特に論争を呼ぶものとなった。実際、イスラム教徒の児童や生徒が「過激派予備軍」のように扱われることで偏見の目で見られていると感じ、かえって疎外感を持ってしまっているという報告がある。一方で、学校によってはPreventを多様性への寛容の推進として解釈し、たとえば宗教的な性道徳観を尊重しつつ、同性愛に対する寛容を促す取り組みとした実践例などがある。

人格教育の台頭

2015年の選挙で保守・自民連立政権から保守党単独政権となり、シティズンシップ教育に代わり注目を集めたのが人格教育である。シティズンシップ教育は公的領域の政治的課題に取り組むための価値や態度、さらに知識やスキルの習得を重視するが、人格教育は個人の倫理観に関わる価値と態度に重きをおくのが特徴である。たとえば、2012年に発足し、人格教育の研究・推進拠点として知られるバーミンガム大学のジュビリーセンターは、人格教育は民主的シティズンシップを推進するものと明記しつつ、個人レベルの道徳心と忍耐、奉仕とボランティアを中心とするものとしてとらえている。

人格教育はゴープ(2010-2014)やモーガン(2014-2016)ら歴代教育大臣の支持を受け、多額の予算が計上された。かれらが人格教育のキーワードの一つとして用いたレジリエンス(resilience)という言葉は、困難な状況下においても若者が粘り強く耐え、社会上昇を果たす力として使われている。これは、労働者あるいは消費者である個人の「成功」を強調するものであり、新自由主義的な自助・自己責任論とも符合する。人格教育に対しては、責任中心の概念としてシティズンシップをとらえ、個人の努力や道徳心を強調する一方で、貧困や差別の背景にある構造的な問題から目をそらし、社会問題を個人の自己責任に帰してしまうという指摘がある(Kisby, 2017)。

ナショナルな次元への回帰

EU離脱に揺れた英国であるが、成文憲法を持たない同国においては国際人権法や欧州人権規約が国内法に反映されており、法制度的にもEUなどトランスナショナルな共同体とは切っても切り離せない関係にある。ところが、保守党政権下で顕在化したシティズンシップ教育の

保守的解釈においては、地理的次元の焦点がグローバルよりもナショナルへと移っているという指摘がある。たとえば、14-16歳対象のナショナル・カリキュラムでは「英国の市民が享受する貴重な自由」「英国と、残りのヨーロッパとの関係」といった表現が用いられ、対照的に、ヨーロッパ人としてのアイデンティティを涵養するような内容は影をひそめている。このように、英国の独自性が強調される一方で、ヨーロッパやEUに帰属する英国という描写が見られなくなっている(Starkey, 2018)。

2014年改定のナショナル・カリキュラムはEU残留を問う国民投票の前の発表であったが、そこで示されているのはEU懐疑論を反映するかのような、ナショナルな次元への回帰である。他方、保守党の自助と共助を強調する「大きな社会」構想のもと、シティズンシップ教育においても個人の道徳観や努力、金融知識の習得が強調され、クリック・レポートが提起した批判的思考を持った政治的市民像は後景に退いている。英国的価値の必修化や人格教育への注目も、同一方向への動きと見てよいだろう。このように、新自由主義の台頭に加え、EU離脱をめぐるポピュリスト的な議論の中で強調されたEU懐疑論やナショナリズムの高まりは、シティズンシップ教育にも少なくない影響を与えることとなったといえる。

<参考文献>

- ・ Kisby, B. (2017) "Politics is ethics done in public": Exploring linkages and disjunctions between Citizenship Education and Character Education in England', *Journal of Social Science Education*, 16(3), 7-20.
- ・ Starkey, H. (2018) 'Fundamental British Values and Citizenship Education: Tensions between national and global perspectives', *Geografiska Annaler: Series B, Human Geography*, 100, 149-162.